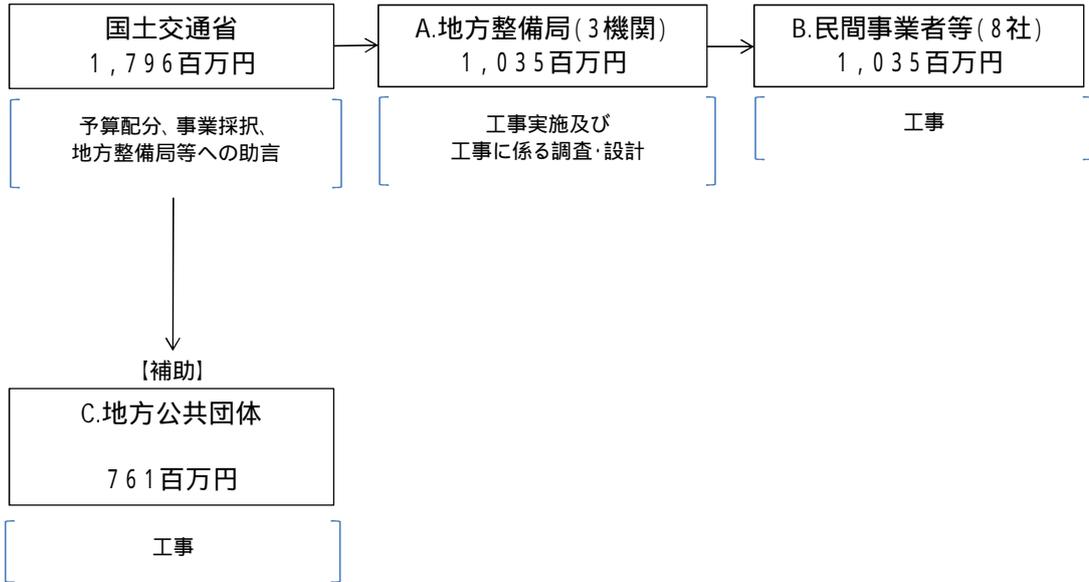


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度 / -		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 丸山 隆英		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法		関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) 河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1,241	1,238	1,238	1,241	17,997	
		補正予算	6,677	405	736	162,941		
		繰越し等	391	181	273	1,135		
	計	8,309	1,823	2,248	165,317	17,997		
	執行額	3,220	1,133	1,796				
執行率(%)	39%	62%	80%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	成果実績							
	達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	直轄事業:実施箇所 補助事業:事業採択箇所		活動実績(当初見込み)	直轄 5 補助 30	直轄 3 補助 52	直轄 3 補助 14	() ()	
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費	565	13,817	東日本大震災により被災した施設の復旧に係る予算を計上しているため。(内13,244百万円)				
	港湾施設災害復旧事業費補助	666	3,693	東日本大震災により被災した施設の復旧に係る予算を計上しているため。(内3,033百万円)				
	港湾施設災害関連事業費補助	9	487	東日本大震災により被災した施設の復旧に係る予算を計上しているため。(内480百万円)				
	後進地域特例法適用団体補助率差額	1	0	東日本大震災により被災した施設の復旧に該当案件がないため、計上していない。				
	計	1,241	17,997					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながる調整に努めている。</p> <p>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるように努めている。</p> <p>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>	
予算監視・効率化チームの見解			
一部改善		コスト削減の観点から「復旧方法の工夫」をさらにすすめるとともに、災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの見解を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	897			
計		897	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	茨城港常陸那珂港区緊急復旧工事 (その2)	60			
計		60	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	165			
計		165	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業の実施	897	-	-
2	九州地方整備局	港湾関係災害復旧事業の実施	72	-	-
3	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業の実施	66	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.民間事業者等(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	茨城港常陸那珂港区緊急復旧工事(その2)	60	1	100
2	大和開発(株)	宮崎港(東地区)南防波堤災害復旧工事	41	3	84.2
3	畠山建設(株)	名瀬港(佐大熊地区)防波堤(東)災害復旧工事	28	6	86.6
4	東亜建設工業(株)	鹿島港緊急復旧調査	6	1	89.1
5	三井共同建設コンサルタント(株)	名瀬港監督等補助業務	1	2	87.0
6	鹿児島県大島支庁	土地使用料	1	-	-
7	(社)日本潜水協会	九州地方整備局管内水中部施工状況確認補助業務	0	1	99.2
8	(有)海寿水産	名瀬港監督船用船	0	1	98.5
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.地方公共団体(22団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	港湾関係災害復旧事業の実施	165	-	-
2	静岡県	港湾関係災害復旧事業の実施	93	-	-
3	沖縄県	港湾関係災害復旧事業の実施	71	-	-
4	新潟県	港湾関係災害復旧事業の実施	66	-	-
5	三重県	港湾関係災害復旧事業の実施	54	-	-
6	山形県	港湾関係災害復旧事業の実施	48	-	-
7	石川県	港湾関係災害復旧事業の実施	45	-	-
8	和歌山県	港湾関係災害復旧事業の実施	32	-	-
9	徳島県	港湾関係災害復旧事業の実施	31	-	-
10	高知県	港湾関係災害復旧事業の実施	30	-	-